

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年8月6日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤井 透

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤井 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,023,653	1,284,608	5,363,510
経常利益 (千円)	5,194	61,708	200,352
四半期(当期)純利益 (千円)	2,291	36,197	120,566
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	55,000	5,500,000	55,000
純資産額 (千円)	2,905,125	3,039,727	3,041,855
総資産額 (千円)	4,653,519	5,605,527	5,242,130
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.42	6.64	22.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			900
自己資本比率 (%)	62.4	54.2	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,660	68,419	253,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,771	25,028	67,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,829	44,758	65,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	858,043	671,532	672,900

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした新政権の経済政策等への期待感から、円安・株高基調で推移し、輸出関連企業を中心に景気回復感が緩やかに高まってきております。一方、原油価格や電気料金の値上げ、原材料価格の高騰、また欧州における債務問題や新興国の経済成長の減速傾向等、国内外の懸念材料によって、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社では、前事業年度より引き続き自動車部品製造企業向けのF A装置等の売上高が堅調に推移し、またフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの設備投資案件として、カスタムクリーンブースやアルファフレームシステムの受注が復調傾向となったことにより、生産状況が活発に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,284百万円（前年同期比25.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は60百万円（前年同期は4百万円の営業利益）、経常利益は61百万円（前年同期は5百万円の経常利益）、四半期純利益は36百万円（前年同期は2百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、アルミニウム製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。その結果、顧客からの引合いが増加傾向となり、またFPD業界に関しても大口顧客よりアルファフレームシステムを受注するなど、好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は690百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

## [装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の提案活動を推進いたしました。前事業年度に引き続き自動車部品製造企業向けのF A装置等の売上高が堅調に推移し、またF P Dに関連する製造設備が動き始めたことにより、クリーンブース等の構造物の売上高も伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は377百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

## [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の売上高が、前事業年度の下半期より伸び悩む状況となりました。さらに、好調であった機械部品、自動車部品製造関連企業からの生産機械設備の受注に一服感があり、その他の取引先各企業からの受注も低調な状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は216百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ363百万円増加し5,605百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が352百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円、それぞれ増加した一方で、仕掛品が38百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ365百万円増加し2,565百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が287百万円、未払法人税等が22百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し3,039百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いが発生したことにより、利益剰余金が12百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1百万円減少し、671百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の123百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は68百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益61百万円の計上、賞与引当金の増加による資金の増加額21百万円、仕入債務の増加による資金の増加額287百万円や未払消費税等の増加による資金の増加額34百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少額352百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の18百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は25百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円、保険積立金の増加による支出が5百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の58百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は10百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	696,195	187.0
装置部門	377,938	110.6
合計	1,074,133	150.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第1四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	35,957	84.1
	機械設備	55,262	43.1
	工具・ツール・油脂類	95,667	93.6
合計		186,887	68.4

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	580,836	207.1	204,985	364.1
装置部門	597,458	220.8	321,670	160.8
商事部門	269,230	102.8	142,201	53.4
合計	1,447,526	178.1	668,857	127.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	690,374	188.5
装置部門	377,938	110.6
商事部門	216,296	68.5
合計	1,284,608	125.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	422,447	32.9	594.4
東レエンジニアリング株式会社	166,698	13.0	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(注) 1. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。

2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し1単元株式数を100株といたしました。

3. 平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が運営する現物市場が統合されたことに伴い、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	5,445,000	5,500,000		156,100		146,100

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
単元未満株式	普通株式 0		
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株といたしました。なお、株式分割により株式数は5,445,000株増加し、発行済株式総数は5,500,000株となっております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7-8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

(注) 平成25年4月1日付で1株を100株の割合をもって分割いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,900	671,532
受取手形及び売掛金	2,288,496	2,641,121
商品及び製品	141,666	143,465
仕掛品	147,161	108,492
原材料及び貯蔵品	249,296	285,757
その他	62,323	57,839
貸倒引当金	221	234
流動資産合計	3,561,623	3,907,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,256	1,444,256
減価償却累計額	916,626	924,817
建物(純額)	527,630	519,439
土地	456,904	456,904
その他	652,732	664,736
減価償却累計額	479,989	489,851
その他(純額)	172,743	174,884
有形固定資産合計	1,157,278	1,151,228
無形固定資産	10,828	15,290
投資その他の資産		
その他	514,050	532,683
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	512,400	531,033
固定資産合計	1,680,507	1,697,552
資産合計	5,242,130	5,605,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,129	2,148,755
未払法人税等	14,002	36,875
賞与引当金	42,894	64,214
その他	97,046	132,252
流動負債合計	2,015,072	2,382,096
固定負債		
退職給付引当金	141,632	143,521
その他	43,569	40,181
固定負債合計	185,202	183,703
負債合計	2,200,274	2,565,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,725,410	2,712,567
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,993,199	2,980,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,656	59,370
評価・換算差額等合計	48,656	59,370
純資産合計	3,041,855	3,039,727
負債純資産合計	5,242,130	5,605,527

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,023,653	1,284,608
売上原価	810,649	1,002,134
売上総利益	213,004	282,474
販売費及び一般管理費	208,899	222,462
営業利益	4,104	60,012
営業外収益		
仕入割引	723	951
その他	395	749
営業外収益合計	1,119	1,700
営業外費用		
売上割引	29	4
営業外費用合計	29	4
経常利益	5,194	61,708
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	5,194	61,708
法人税、住民税及び事業税	987	36,899
法人税等調整額	1,915	11,388
法人税等合計	2,902	25,511
四半期純利益	2,291	36,197

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,194	61,708
減価償却費	20,086	19,594
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	12
賞与引当金の増減額（は減少）	18,565	21,319
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,501	1,889
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,364	1,082
受取利息及び受取配当金	148	226
売上債権の増減額（は増加）	200,196	352,686
たな卸資産の増減額（は増加）	88,592	408
仕入債務の増減額（は減少）	75,914	287,625
未払消費税等の増減額（は減少）	55,167	34,761
その他	31,182	6,353
小計	11,849	81,841
利息及び配当金の受取額	89	94
法人税等の支払額	111,900	13,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,660	68,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,896	12,419
無形固定資産の取得による支出	3,500	5,582
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	5,754	5,754
その他	421	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,771	25,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	58,829	44,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,829	44,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,261	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,305	672,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,043	671,532

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	46,222千円	28,512千円
支払手形	139,347 "	179,148 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	862,043千円	671,532千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,000 "	
現金及び現金同等物	858,043千円	671,532千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有していませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	366,154	341,800	315,698	1,023,653		1,023,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	366,154	341,800	315,698	1,023,653		1,023,653
セグメント利益又は損失( )	19,382	4,290	19,195	4,104		4,104

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,374	377,938	216,296	1,284,608		1,284,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	690,374	377,938	216,296	1,284,608		1,284,608
セグメント利益	23,386	26,902	9,723	60,012		60,012

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,291	36,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,291	36,197
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,900

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,040千円
1株当たりの金額	900円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。